

地震火山観測研究特任研究員の審査結果について

特任研究員選考委員会

委員長 木戸 元之

2023年度「災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画（第2次）」で採用する特任研究員の選考結果について、以下の通り報告します。

選考経緯

- | | |
|------------------------|---|
| 2022年9月20日 | 特任研究員雇用申請の受付開始。 |
| 2022年10月31日 | 同 締め切り（申請件数3件） |
| 2022年11月4日 | 遠隔会議にて第1回選考委員会を開催した。
委員は、大湊隆雄（企画部長）、加藤尚之（東京大学地震研究所地震火山噴火予知研究推進センター長）、西村太志（戦略室長）、木戸元之（予算委員長）の4名。
互選により木戸を委員長に選出。出願状況の報告、選考方法の確認を行った。 |
| 2022年11月14日 | 遠隔会議にて第2回選考委員会を開催した。
申請書に基づいて審査を行い、上位2件の採用を決定。
その後採用した1件から辞退の申し出があったため、メール審議で次点候補も採用基準に達していることを確認し繰り上げ採用とした。 |
| 2022年11月21日 | 第2回協議会で選考の進捗を報告した。 |
| 2022年11月28日から
12月2日 | 協議会委員にメールで意見照会。 |
| 2022年12月2日 | 申請者に採用結果を通知。 |

採用した申請の概要

(申請1：継続)

申請者所属・職名：氏名

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター・准教授・関谷 直也

研究課題名[課題番号]

ニーズ・アセスメントに基づく地震・火山災害に関する発生確率、被害想定、災害情報
のコミュニケーション戦略の開発 [III_01]

特任研究員氏名

安本 真也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター・特任研究員）

特任研究員の研究分担内容・必要性、推薦理由など

当課題研究では、地震災害の情報活用に関する住民調査に基づく分析、火山災害の情報活用に関する住民調査に基づく分析、火山災害情報の活用に関連する自治体ニーズ調査などを実施してきた。候補者は、本年度すでに特任研究員として、東京都民に対する大規模なアンケート調査の分析を実施し、被害想定への認知の詳細を明らかにするとともに、当該テーマに関する査読論文を公表するなど、着実に課題研究に貢献してきている。次年度は課題研究の取りまとめの年度であり、情報のあり方の問題と実際の住民の認知構造をふまえて、災害情報の活用を抑制している要因と問題の一端を明らかにする。これらを統合し、精緻な分析を行うことで、地震学・火山学の成果を「住民が理解しうる」情報体系に昇華させる方策を検討する。候補者の専門性は、その作業に欠かせないものである。

候補者は本センターの進める地震・火山防災研究、および本研究課題の一翼を担い、本研究の趣旨を熟知しており、また研究業績から明らかなどおり、地震・火山災害に関する基本的な知識、調査実施能力、統計分析能力、解釈能力を有し、社会心理学、災害・防災研究分野の研究経験と関連する業績を多く残している。さらに多くの学会賞を受賞するなど、社会科学系、防災系の学協会から評価も得ている極めて優秀な若手研究者である。これらのことから、継続して特任研究員として本課題研究で活躍すべき最適な研究者である。

部局の経費負担：無し

(申請2：新規)

申請者所属・職名：氏名

九州大学大学院理学研究院地震火山観測研究センター・准教授・相澤 広記

研究課題名[課題番号]

地震火山相互作用下の内陸地震空間ポテンシャル評価 [KYU_01]

特任研究員氏名

井上 智裕（北海道大学大学院理学院自然史科学専攻・博士後期課程3年）

特任研究員の研究分担内容・必要性、推薦理由など

本課題研究では内陸地震空間ポテンシャル評価のための地下構造推定を精力的に行っている。しかし、大きな柱の一つである比抵抗構造推定の観測における人的負荷が問題となっている他、地震学的構造推定では、それを担ってきた人材が移動により不在である。候補者は比抵抗構造、地震学的構造の両者を統合した流体分布推定と、流体と地震活動との関連性を調べることを計画している。これにより地下構造の観点からの内陸地震の空間ポテンシャルを評価できる。さらに本課題の地下構造不均質性を考慮した地殻変動モデリングに対し、候補者の研究から信頼性の高い先見情報を与えることができる。また、大きな内陸地震の破壊開始点ではしばしば群発地震活動が見られることが知られており、候補者の研究計画にある、群発地震が特定の地域のみで発生する原因の追求は、内陸地震の破壊開始点の事前評価に繋がる可能性がある。

候補者はこれまでに阿寒カルデラで広帯域MT探査を精力的に行い、信頼性の高い比抵抗構造を推定した。観測から解析、解釈を一貫して行える能力があることを実証しており、比抵抗構造を切り口とした内陸地震研究を強力に推進すると期待できる。また比抵抗構造推定だけでなく、地震学的構造推定も行い、両者の結果から流体分布やその移動し易さの推定を行うことを計画しており、本課題研究の計画と合致する。さらに九州における観測にも意欲があり、本課題研究の研究者や学生との合同調査から、北海道と九州の比較研究の推進も期待できる。これらのことから特任研究員として推薦する。

部局の経費負担：50%

選考委員会の選考理由

選考委員会は申請のあった3件（新規1、継続2）について、各申請書に基づき、課題研究における特任研究員の必要性、候補者の研究推進能力、若手研究者育成の観点から選考を行い、上位2件を選出した。その後、選出したうちの1件から取り下げの依頼があったため、次点の候補者についても課題研究における必要性や遂行能力が十分であると判断した上で繰り上げ選出し、本報告に記した2件の申請を最終案とした。

継続となる申請1は、本研究計画（第2次）において新たに進められてきた社会科学系の課題において、科学者の提示する情報と住民・自治体のニーズのすり合わせという重要なテーマの研究で着実に成果を上げており、最終年度の取りまとめまで十分な寄与が期待できると判断した。申請2の候補者は現在博士課程後期3年に在学中であるが、課題研究で人的リソースが不足している比抵抗構造推定と地震学的構造推定の両方への寄与がこれまでの研究実績から期待でき、内陸地震の発生場所・規模の評価に資すると判断した。また、若手育成の趣旨にも合致する。

特任研究員の採用予定人数は2名であり、2023年度の予算案には1.5名分の特任研究員の雇用経費が計上されている。申請2は受入部局が雇用経費の50%を負担可能とあるので、申請2については本研究計画からの雇用負担は50%、申請1は100%が妥当と判断した。